

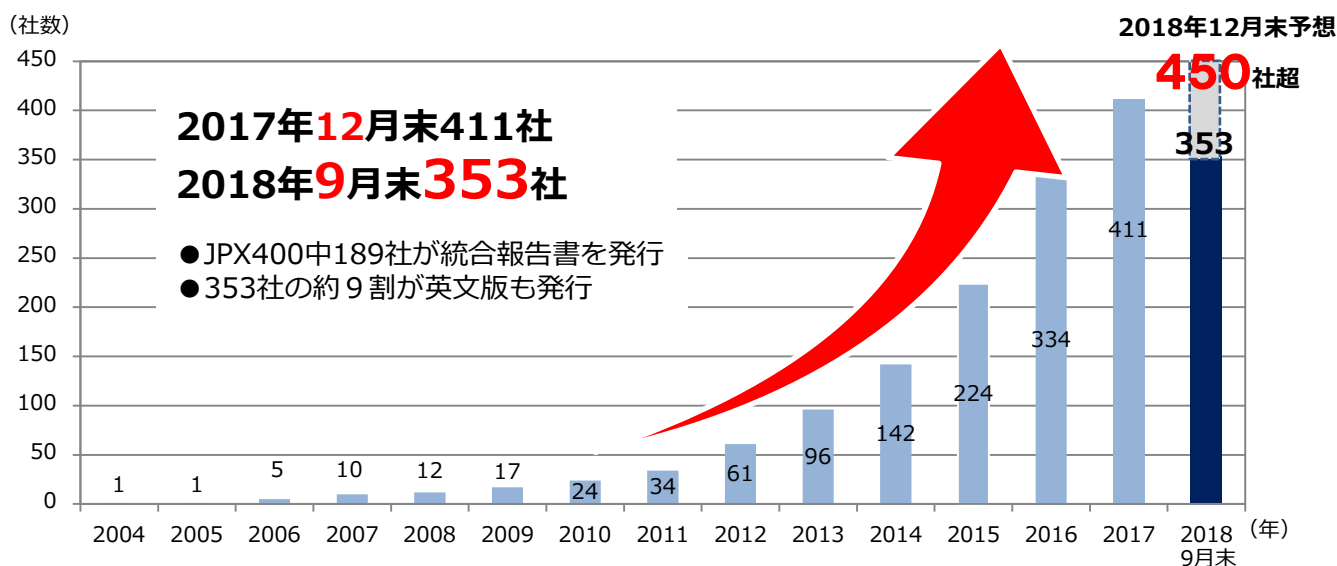
「統合報告書発行状況調査2018」 中間報告

2018.11.01
(株)ディスクロージャー&IR総合研究所
ESG/統合報告研究室

(株)ディスクロージャー & IR総合研究所 ESG/統合報告研究室において、2018年1月から9月までに発行された統合報告書に類するレポートを対象として、統合報告書の発行状況に関する調査を実施しました。その調査・分析結果を速報ベースで「中間報告」として纏め、一部の情報をここに開示いたします。なお、2018年1月から12月までの調査・分析結果については、2019年2月頃に最終報告として開示する予定です。

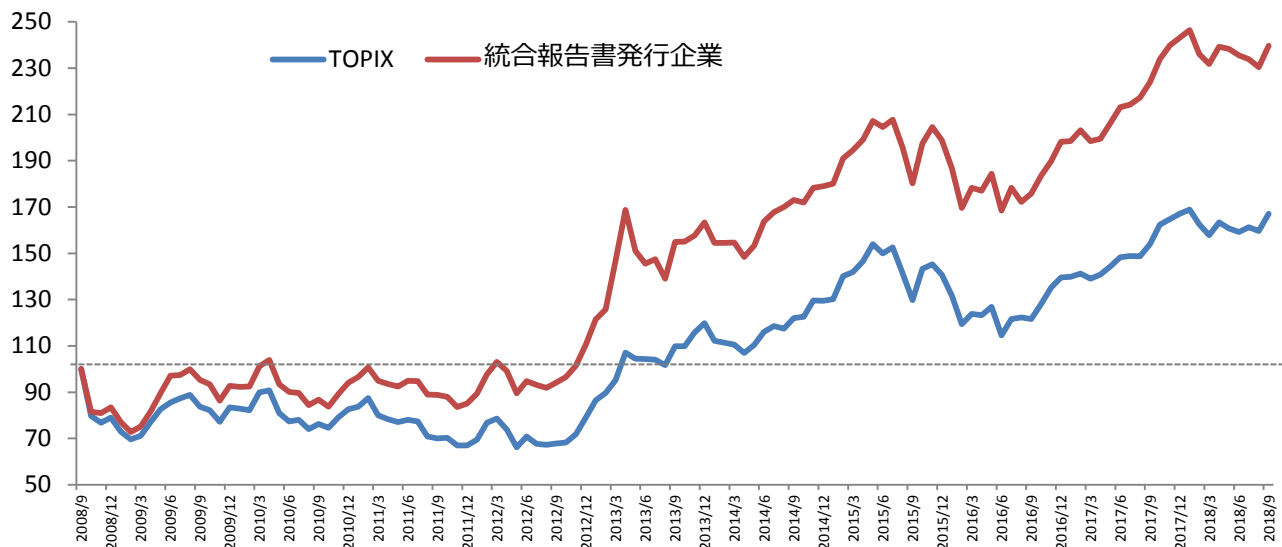
2018年9月末時点で統合報告書を発行した企業は353社となりました。2017年9月末の調査結果は334社であったことから、昨年同時期と比較して5.7ポイントの増加となっております。その中で、IIRCフレームワークに言及するなど「統合思考を用いた情報開示である」ことをコミットしている統合報告書（以下「狭義の統合報告書」という）の割合は67.1%となり、2017年9月末の53.3%から大幅に増加しました。これは、統合報告書の普及が進み、発行企業総数の伸び率が鈍化しつつある一方で、IIRCフレームワークや価値協創ガイダンスを活用し、統合思考によるレポーティングに積極的に取り組む企業が増加していることを意味しており、統合報告書の“質”が問われ始めていると言えます。なお、2018年12月末までに発行される統合報告書は、450社超となることが予想されます。

【統合報告書発行企業数（2018年9月末 中間集計）】



※「JPX日経インデックス400対象企業」「日経225対象企業」「エコほっとライン掲載企業」「時価総額1,000億円以上の企業」のほか、研究室の調査活動で確認できた企業を対象としている

【統合報告書発行企業の合成株価（2018年9月末）】



※2018年9月末時点での統合報告書発行企業353社(内15社未上場除く)の株価を指数化した単純平均値比較。

また、統合思考を用いた情報開示の傾向を調査するため、「狭義の統合報告書」を対象として詳細調査を行っています。主な特徴は下記の通りです。

- ・SDGsに関する開示は80.2%（2017年9月末51.1%）と8割を突破
- ・6割以上の企業がマテリアリティを開示
- ・サステナビリティを考慮した経営のマテリアリティについての開示は18.1%（2017年9月末15.1%）、マテリアリティに基づくKPIに言及している企業は27.2%（2017年9月末8.4%）
- ・リスクと機会に言及している企業は40.9%（2017年9月末24.2%）

統合報告書を発行する企業が増加傾向にあることはもちろんですが、何よりも開示する情報そのものの深度が年々深くなっていることが上記特徴から確認できます。一方、総花的な開示の域から脱せない企業も多く存在していることも事実であり、情報開示の新潮流に真摯に取り組む企業と、そうでない企業との差が拡大傾向にあると推察されます。

なお、当調査結果の詳細レポートにつきましては、「研究室通信」として宝印刷(株)のお客様に配布しておりますので、担当営業まで直接お問い合わせ下さい。

以 上